



浅沼 幸雄 議員

住民と行政の 協働推進を

【質問】 事務事業評価の対象事業は何か、評価結果をどう活かしたのか。また今後の評価実施方針は。

【市長】 評価の対象は主に「実施計画」搭載事業となる。評価結果は、継続・拡充・縮小・統合等の見直し、廃止・完了に分類し、次年度の予算編成や事業の企画段階での判断指標としている。今後は、従来よりさらに分かりやすく改善しながら施策レベルでの行政評価の実施も視野に入れ取り組んでいきたい。

【質問】 今後さらに補助金・負担金削減が予想される中、より以上の住民との協働が必要と思われるが、どう捉えているのか。また、住民理解をどう図るのか。

【市長】 すべての補助金・負担金について、その必要性を検証するとともに、実施方法などの効率化あるいは市民協働の視点から見直しを行う考えである。今回策定した経営改革大綱においては、これまでの行政分野における改革にとどまった反省から、市民とともに改革を進め、まちづくりを着実なものとするため、市民との協働を大きな柱とし、キャッチフレーズを「市民と築くふるさと遠野」としたところである。平成18年度中に市民協働について取り組むための指針を策定し、連帯・協働によるまちづくりに取り組む考えである。

【質問】 住民と行政の協働を住民の理解を得ながら進める場合、職員の意識改革もまた必要不可欠と考えるが。

【市長】 毎週月曜日午前7時30分からの庁議や月初めの部課長会議、各部や課における定期的な会議、国・県等に派遣研修している職員による外から見た「遠野」についての研修発表会の開催、そして平成18年度予定している民間企業への派遣研修等を繰り返し行うことにより職員の意識改革や士気の高揚につながっていくものと考えている。



多田 誠一 議員

農業振興について

【質問】 農業振興について品目横断的経営安定化対策に関連して次の3項目を伺う。

- ・圃場整備率と今後の整備計画について
- ・認定農業者の拡充強化について
- ・一元経理の導入による事務量の増加と複雑化に対する対応策について

【市長】 圃場整備率は旧宮守で711ha90%、旧遠野で1,916ha61%、合計で2,627ha67%である。現在4地区で圃場整備を行っており、未整備地域については県、市の財政状況を勘案して検討していきたい。

認定農業者は415人を目標とし営農や農地集積については経営指導を併せて新設される体制の中で検討していく。

【質問】 畜産振興について次の2項目を伺う。

- ・農業の基本は畜産にあると考えるがその増頭飼養体制の進め方について
- ・畜産公社放牧部の見直しに当たっては放牧事業を農業振興の重要政策と位置付け、畜産農家が安心して増頭放牧を行い、経営安定に繋がるような見直しを行ってほしいと強く要望するが。

【市長】 黒毛和種の子牛生産頭数は県下1位である。畜産農家の訪問活動の中で増頭を含め経営改善の相談役となっている。

放牧部門については、北上山系開発による広大な牧野資源の活用を図りながら、旧市村の良さを活かせるよう見直しを進めていく。草地改良については低コストの直営方式による簡易整備で順次出来るものと判断している。



市内では圃場整備が進んでいる